

お問合せ先

大阪市経済局企画部企画調査課

Tel (06) 6208-8928

大阪市景気観測調査結果

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。

大阪市内の平成18年7～9月期の調査結果の概要は次のとおりです。

[全体では回復基調]

大企業の業況は一服感がみられるものの、中小企業では上昇に転じるなど、全体では業況が回復基調にあり、来期の見込みも明るい。業種別では製造業の方が非製造業よりも回復基調がやや鮮明である。原材料価格の上昇が長期にわたって継続しているものの、製・商品単価への価格転嫁は徐々にしか進んでいないため、営業利益の改善が難しい状況にある。しかし、デフレ脱却間近の様相を呈しており、コスト増を価格転嫁できれば収益改善が期待できる。雇用面では人材不足感に一服感がみられる。

[調査結果の要点（平成18年7～9月期）]

業況判断 … 全体では上昇、大企業では一服感

平成18年7～9月期の業況判断DIは-10.8、前回調査（平成18年4～6月期）と比べて2.9ポイント上昇しているが、大企業では4.4ポイントの低下。前年同期比でみると、DIは-8.7で2.4ポイントの上昇であるが、大企業では3.4ポイントの低下。

業況の主な上昇要因は、「販売・受注価格の上昇」（47.3%）、「内需の回復」（29.9%）、「季節的要因」（28.6%）の3つではほぼ安定。前回調査と比較して割合が最も上昇した項目は、「販売・受注価格の上昇」。一方、業況の主な下降要因は、「販売・受注価格の下落」（31.6%）、「内需の減退」（29.1%）、「季節的要因」（28.8%）。割合が最も上昇した項目は、「季節的要因」。

来期の業況見通し … 改善の見通し

平成18年10～12月期の業況見通しDIは3.7と、今期実績より14.5ポイント上昇の見通し。製造業、非製造業、大企業、中小企業ともに改善の見通し。

売上高 … 全体で上昇

売上高DIは-10.6で前回調査より6.5ポイント上昇。製造業では-9.0、非製造業では-11.3で、前回調査より製造業が6.0ポイント、非製造業が6.4ポイントの上昇。大企業では前回調査より7.7ポイント上昇の15.1、中小企業では6.7ポイント上昇の-13.5。

製・商品単価及び原材料価格 … 製・商品単価、原材料価格ともに上昇

製・商品単価DIは前回調査に比べて0.8ポイント上昇の-2.8。製造業では1.2ポイント、大企業では0.8ポイントの低下。原材料価格も前回調査に比べて1.7ポイント上昇の42.5。

営業利益 … 判断、水準ともに低下

営業利益判断DIは3.4で前回調査に比べて2.2ポイントの低下。製造業では3.8ポイント上昇の11.8、非製造業では4.6ポイント低下の0.4。大企業では7.6ポイント上昇の44.4、中小企業では3.2ポイント低下の-1.6。営業利益水準DIは前回調査に比べて1.5ポイント低下の-16.1。

資金繰り … 全体で上昇

資金繰りDIは14.0で前回調査に比べて3.0ポイント上昇。「順調」割合（38.6%）が「窮屈」割合（24.7%）を上回る状況が継続。

設備投資 … 堅調に推移、情報化投資は横ばい

設備投資は前年同期の調査と比べて、「減少」、「なし」割合が低下し、「横ばい」割合が上昇。情報化投資は前年同期の調査と比べて、「増加」割合が低下し、「横ばい」割合が上昇。

雇用状況及び賞与 … 不足感やや緩和、来期の採用は低下、冬季賞与の支給企業は増加見込み

雇用過剰感DIは-19.6で前回調査に比べて1.0ポイント上昇。18年10～12月期の雇用予定人員DIは、前回調査から1.3ポイント低下の-0.4となり、全体的に低下。冬季賞与の支給企業は増加することが期待される。

[調査の方法]

1. 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査。
3. 調査時期：平成18年9月上旬。
4. 回答企業数：1,098社。

業種別回答企業数内訳

	業 種 別 企 業 数 (社)	従 業 者 規 模 構 成 比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	275	39.3	25.5	18.2	10.2	6.9
非製造業	801	55.4	19.0	11.0	8.7	5.9
建設業	85	65.9	14.1	10.6	2.4	7.1
情報通信業	37	8.1	37.8	29.7	21.6	2.7
運輸業	41	36.6	12.2	17.1	22.0	12.2
卸売業	234	54.3	24.4	12.4	4.3	4.7
小売業	134	66.4	17.2	6.0	5.2	5.2
不動産業	38	78.9	15.8	5.3	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	43	72.1	9.3	2.3	11.6	4.7
サービス業	189	49.2	16.4	11.1	15.3	7.9
全業種計	1,076	51.3	20.6	12.8	9.1	6.1
不明	22					

規模別回答企業数内訳

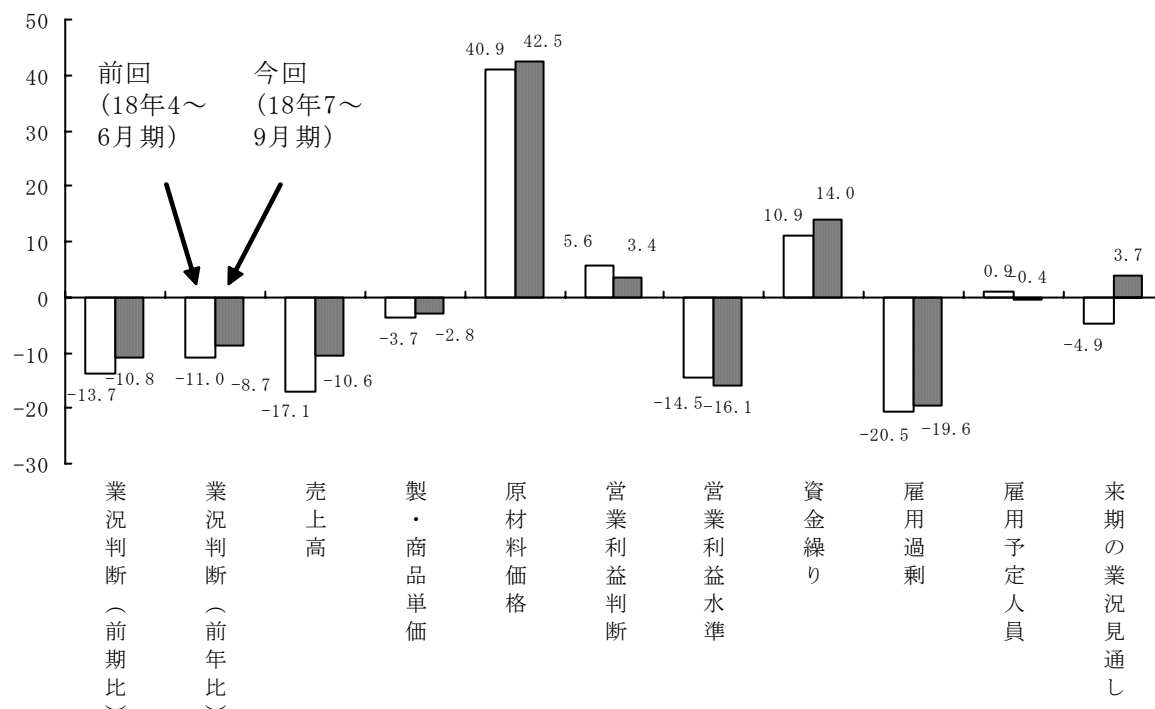
	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	126	11.7
中小企業	950	88.3
不明	22	

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

図1 主な項目のD I



1. 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

平成18年7~9月期の業況判断（前期比）は、「上昇」割合が23.6%、「下降」割合が34.5%で、D Iは-10.8となった。これまで2期連続して業況が悪化傾向にあったが、今回調査では2.9ポイント上昇し、業況はやや回復した。また、前回4~6月期調査時点の18年7~9月期業況見通しと今回調査の実績を比較すると、実績が5.9ポイント下回った。

製造業・非製造業の別では、D Iは製造業が-6.9、非製造業が-12.3であり、前回調査から2~4ポイント上昇した。前回調査時点での業況見通しとの比較では、実績が5~10ポイント程度低い水準となった。

規模別にみると、中小企業のD Iは4.1ポイント上昇して-12.5まで回復したのに対して、大企業のD Iは4.4ポイント低下して6.4となった。前回調査時点での業況見通しと比較すると、中小企業は実績が4.2ポイント、大企業では19.2ポイント低い水準となり、大企業では見通しを大きく下回った。

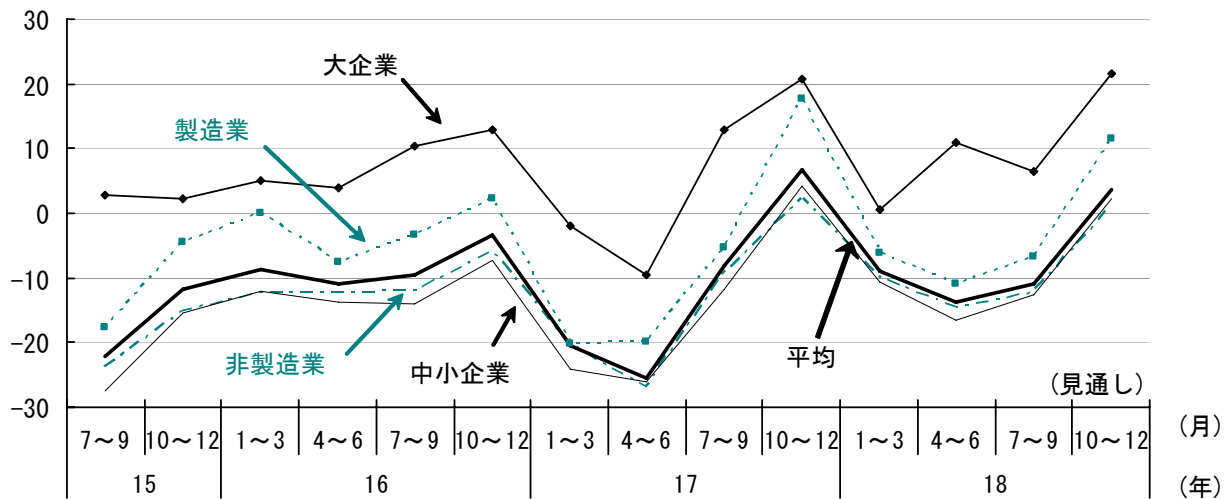
18年10~12月期の業況見通しD Iは、3.7となっており、業況が大幅に回復すると見通している。

製造業・非製造業の別では、製造業・非製造業ともに10ポイント以上上昇してD Iがプラスに転じ、業況が大幅に回復すると見込んでいる。

また、規模別にみても、大企業では15ポイント以上、中小企業でも10ポイント以上上昇してD Iがプラスに転じると見込んでいる。

《図2及び後掲表1(1)、表2(1)参照》

図2 業況判断D Iの推移（前期比、業種別、規模別）



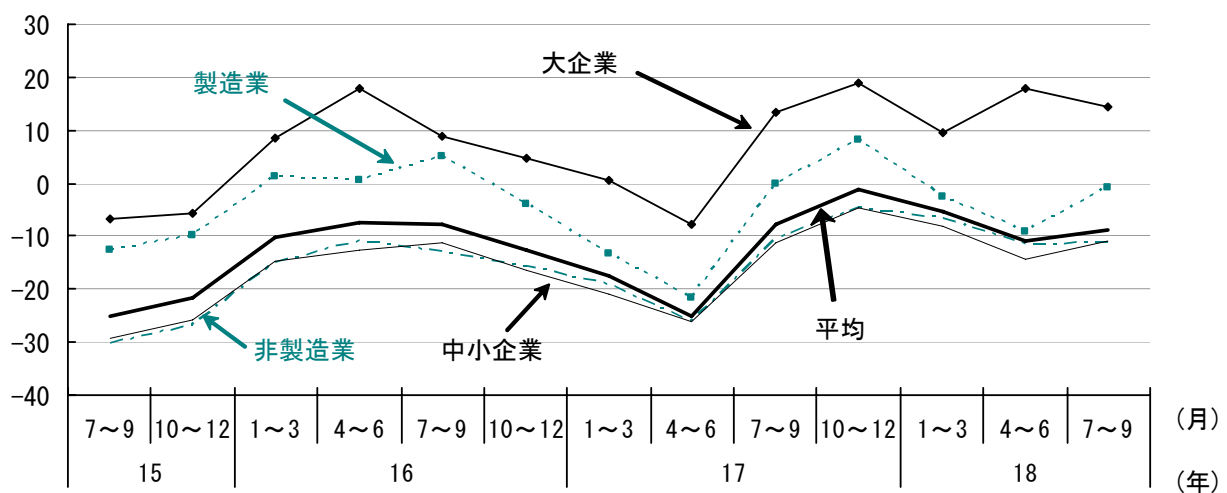
前年同期と比べた業況判断でみると、今 7～9 月期の D I は -8.7 で、前回 4～6 月期調査（-11.0）と比べて 2.4 ポイント上昇し、業況はやや回復した。また、昨年 7～9 月期調査（-7.8）と比較するとほぼ同等の水準であった。

製造業・非製造業の別では、製造業の D I は -0.7 で、前回調査（-9.1）と比べて大幅に回復したのに対して、非製造業は -11.2 で前回調査（-11.6）とほぼ同等の水準であった。また、昨年 7～9 月期調査と比較すると、製造業・非製造業ともほぼ同等の水準であった。

規模別では、大企業の D I は 14.5 と前回調査（17.9）と比べて低下したが、中小企業は -10.7 と前回調査（-14.5）から上昇し、業況が回復した。また、昨年 7～9 月期調査と比較すると、大企業・中小企業ともほぼ同等の水準であった。

《図 3 及び後掲表 1(1)、表 2(1)参照》

図3 業況判断D Iの推移（前年同期比、業種別、規模別）



(2) 業況への影響要因

業況が上昇となった要因(2つまで複数回答)としては、「販売・受注価格の上昇」(47.3%)、「内需の回復」(29.9%)、「季節的要因」(28.6%)の順となった。この1年間の主要因の変化をみると、大きな変動はなく、この3つが他の要因を大きく引き離している。18年7~9月期にかけての動きをみると、「販売・受注価格の上昇」が前期比5.3ポイント上昇し、前回調査に引き続きデフレ経済からの脱却を示唆する結果となっている。

製造業・非製造業の別では、非製造業は全体の動きと同様であるが、製造業では「内需の回復」が5.4ポイント低下し、内需回復による量的拡大にブレーキがかかりつつあることが伺えた。

規模別では、中小企業は全体の動きと同様であるが、大企業では3大要因の構成が大きく変動した。全体で上昇傾向にある「販売・受注価格の上昇」が2.9ポイント低下したほか、前回調査で大幅に上昇した「内需の回復」が12.6ポイント低下し、逆に前回調査で大幅に低下した「季節的要因」が16.2ポイント上昇し、両者の順位が入れ替わった。

一方、業況が下降となった要因(2つまでの複数回答)としては、上昇要因と比較して複雑な動向を示している。上昇要因の3要因の逆方向である「販売・受注価格の下落」(31.6%)、「内需の減退」(29.1%)、および「季節的要因」(28.8%)だけでなく、「他社との競合」(25.4%)や「原材料価格やコストの上昇」(21.8%)を含めた5要因の割合が20%以上であった。特に前回調査との比較で注目すべき変化は「販売・受注価格の下落」による業況の下降が6.1ポイント低下しており、コスト上昇分を価格転嫁しつつある状況が伺える。

製造業・非製造業の別では、非製造業は全体の動きと同様であるが、製造業では「販売・受注価格の下落」(11.8ポイント減)、「原材料価格やコストの上昇」(7.5ポイント減)が大幅に低下し、順位を下げる一方で、「内需の減退」(4.0ポイント増)、「季節的要因」(13.5ポイント増)が順位を上げている。

規模別では、中小企業は全体の動きと同様であるが、大企業では前回調査で大幅に上昇した「内需の減退」が20.7ポイントの急降下で11.1%と第4位となった。また、主要因でなくなりつつあった「販売・受注価格の下落」が上昇に転じるとともに、「他社との競合状況」も激化しつつある。ただ、中小企業とは異なり「原材料価格やコストの上昇」は10%の水準で一定であることから、大企業ではコスト圧迫要因はさほど深刻ではないことがわかる。

《図4、5及び後掲表1(2)参照》

図 4 上昇となった要因（17 年 4～18 年 4 月期、2 つまで回答）

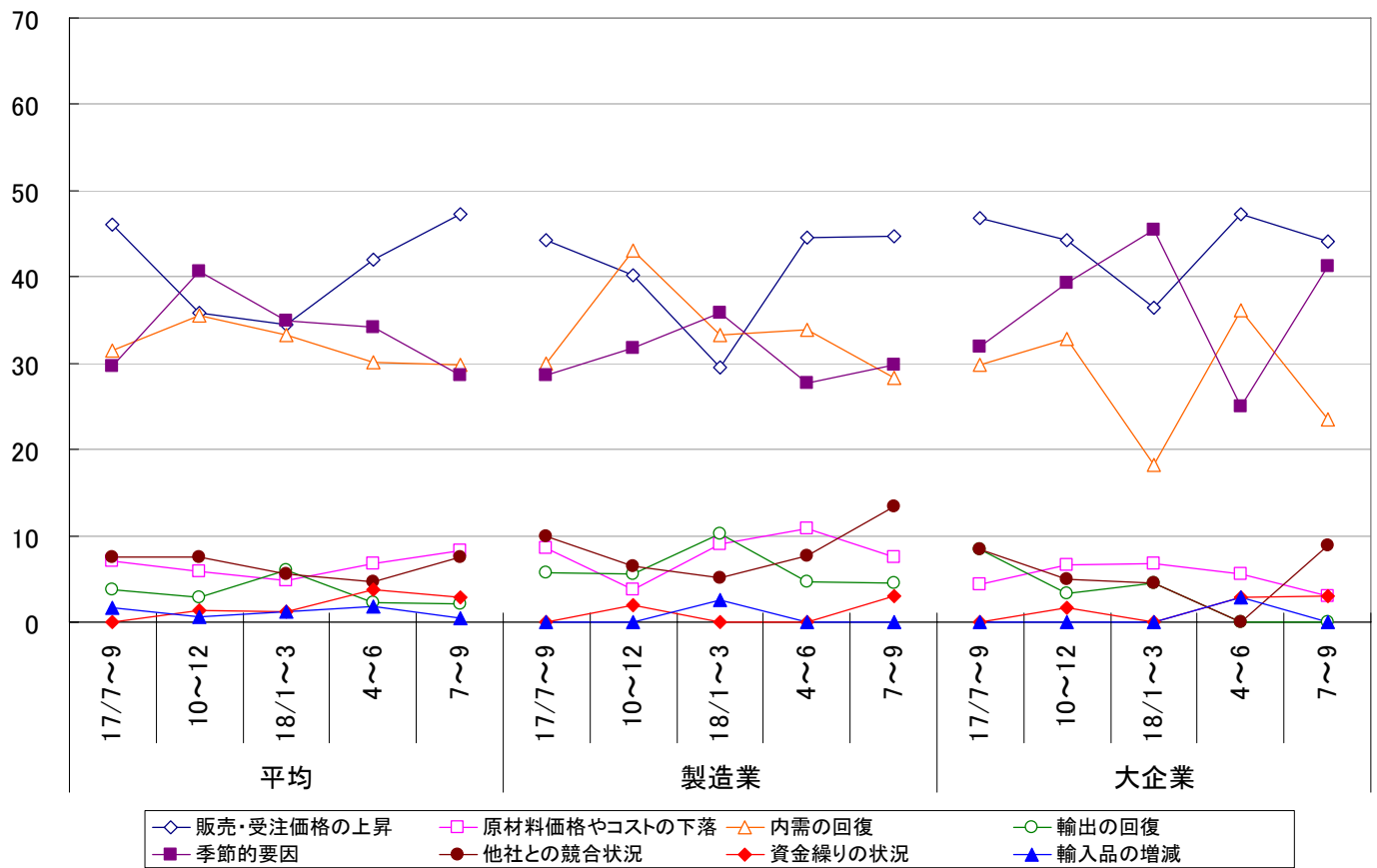
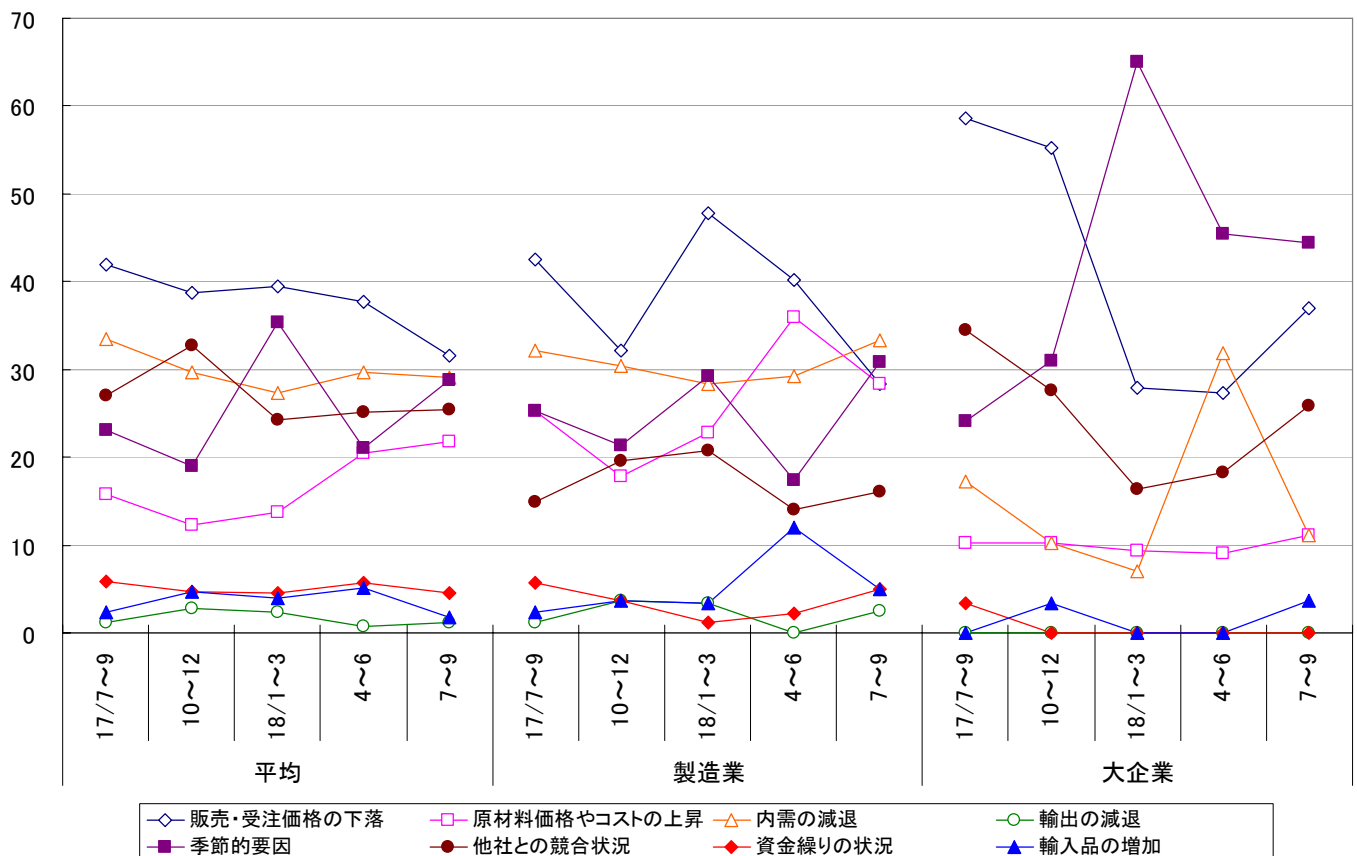


図 5 下降となった要因（17 年 4～18 年 4 月期、2 つまで回答）



2. 出荷・売上高

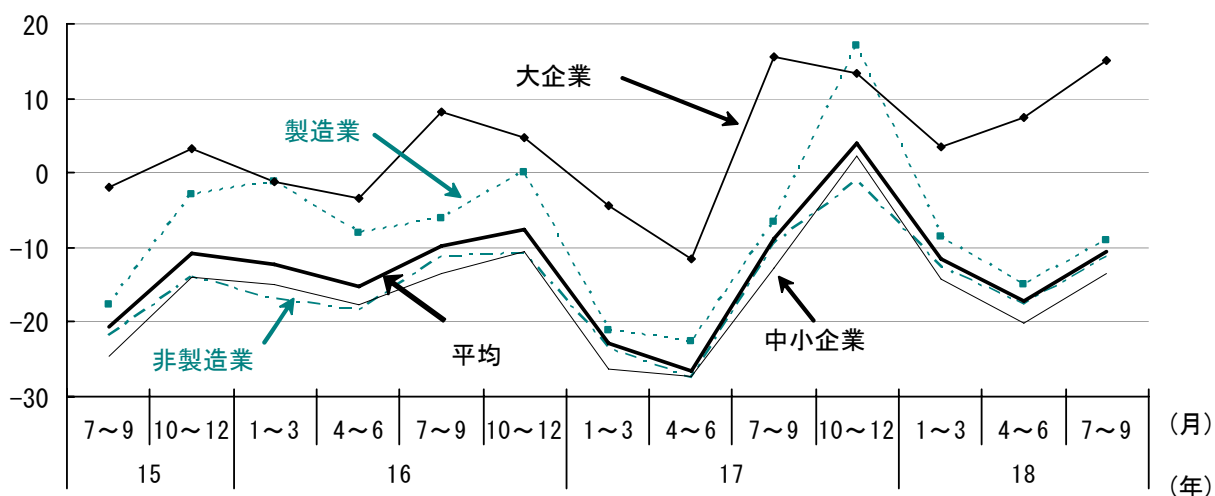
7～9月期の対前期比の出荷・売上高は、「増加」割合が21.0%、「減少」割合が31.6%で、D Iは-10.6となり、前回調査よりも6.5ポイント上昇し、回復に転じた。

製造業・非製造業の別では、製造業・非製造業とも全体の動きと同様であるが、製造業のD Iの方が非製造業よりも2.3ポイント高い。

規模別でみると、大企業・中小企業とも全体の動きと同様であるが、大企業が15.1であるのに対して、中小企業は-13.5と依然として出荷・売上高が低下傾向にある。ただ、前回調査よりも上昇していることから、低下傾向に歯止めがかかりつつある。

《図6及び後掲表1(3)、表2(2)参照》

図6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、業種別、規模別）



3. 製・商品単価（サービス・請負価格）、原材料価格（仕入価格等）

(1) 製・商品単価

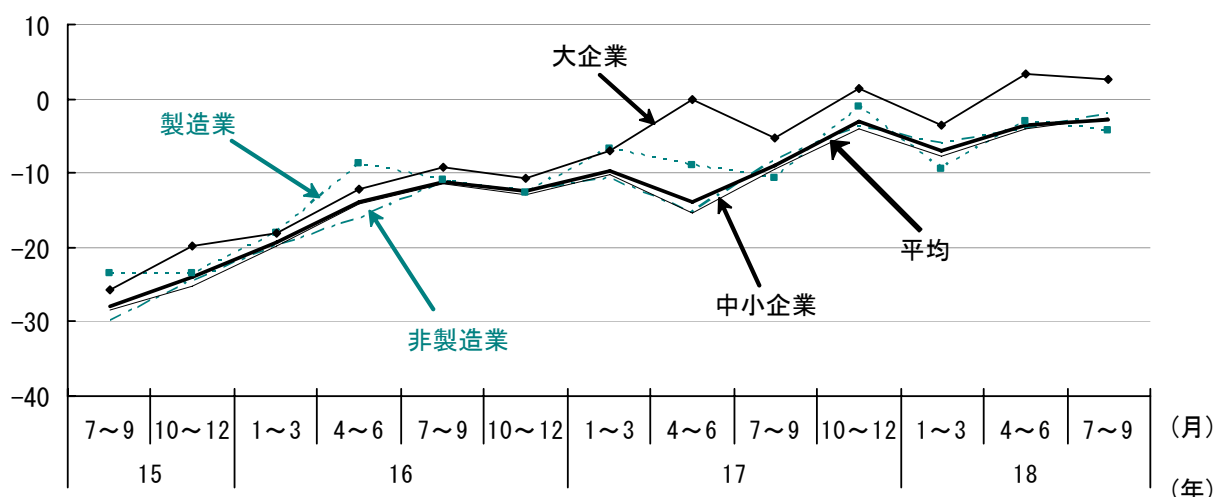
7～9月期の対前期比の製・商品単価は、「上昇」割合が14.0%、「下降」割合が16.8%で、D Iは-2.8となり、前回調査に比べてやや回復（0.8ポイント増）した。15年4～6月期以降持続している右肩上がりの基調は継続しており、脱デフレに向けた、単価下げ止まりの兆しが3年以上に及んでいる。デフレ脱却間近の様相を呈している。

製造業・非製造業の別では、製造業のD Iは低下（1.2ポイント減）に転じ-4.3となったが、非製造業は1.8ポイント上昇の-2.2であり、非製造業の単価の下げ止まり傾向が鮮明である。

規模別では、大企業のD Iは前回調査に比べて0.8ポイント低下したものの、2.5とプラスを維持しており、デフレ脱却の水準にあるのに対して、中小企業は1.5ポイント上昇したものの依然として-2.6であり、脱デフレにはもう少しの状況である。

《図7及び後掲表1(3)、表2(3)参照》

図7 製・商品単価D Iの推移（前期比、業種別、規模別）



(2) 原材料価格

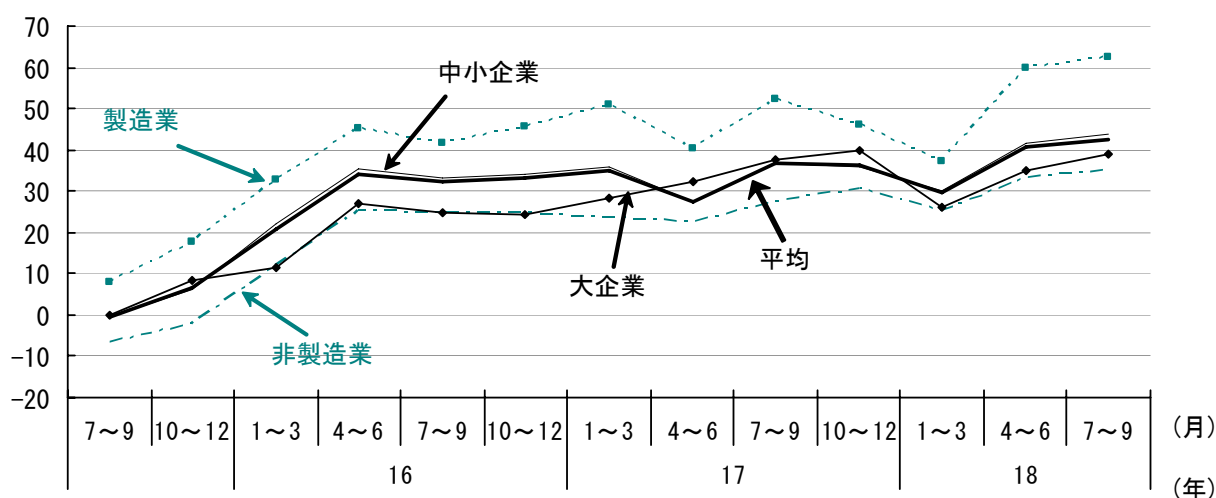
7～9 月期の対前期比の原材料価格は、「上昇」割合が 46.0%と半数近いのに対して、「下降」割合は 3.5%に過ぎず、D I は 42.5 と近年最高水準となった。原油価格の増勢などがあらゆるコストに跳ね返ってきていることを示している一方で、製・商品単価のD I が依然としてマイナスに位置していることから、原材料価格の上昇を転嫁できない状況が 2 年半以上も継続しており、利益を圧迫し続けている状況にある。

製造業・非製造業の別では、製造業のD I は前回調査に比べて 2.4 ポイント上昇して 62.4 に達し、非製造業でも 1.8 ポイント上昇の 35.2 と、ともに近年最高水準が続いている。

規模別では、大企業のD I が 4.2 ポイント上昇の 38.9、中小企業は 1.8 ポイント上昇の 43.7 となっており、中小企業の方が大企業よりもコスト増となっている状況が 3 期続いている。

《図 8 及び後掲表 1(3)、表 2(4) 参照》

図8 原材料価格D Iの推移（前期比、業種別、規模別）



4. 営業利益判断、利益水準、資金繰り

(1) 営業利益判断

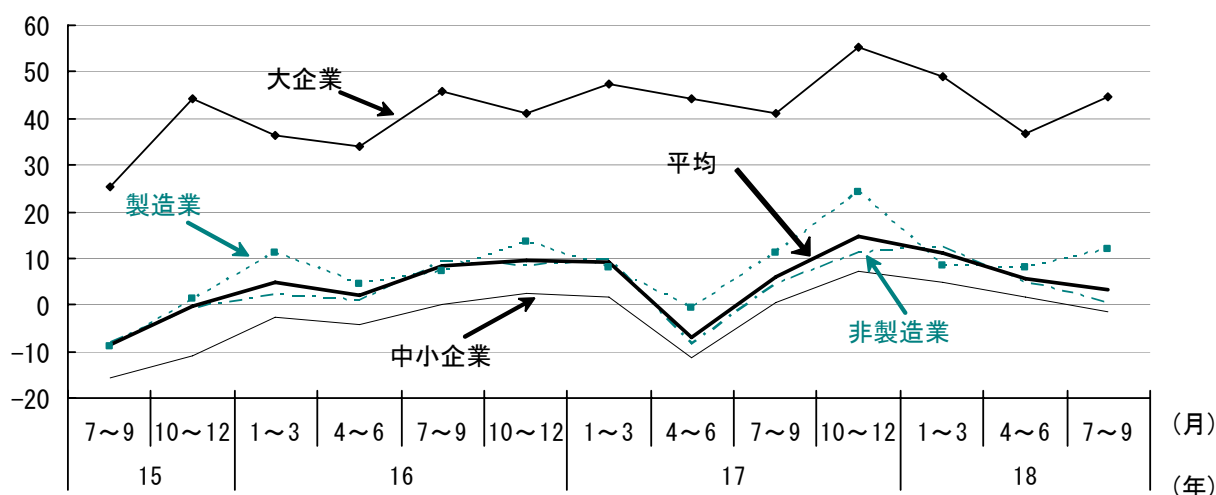
7～9 月期の営業利益判断は、「黒字」割合が 30.8%、「赤字」割合が 27.4%で、D I は 3.4 となった。3 期連続で低下傾向にあるものの、プラス水準を維持している。

製造業・非製造業の別では、製造業の D I は 3.8 ポイント上昇の 11.8 であるのに対して、非製造業は 4.6 ポイント低下の 0.4 となり、プラス水準を割り込む直前にまで低下している。

規模別では、大企業の D I は 7.6 ポイント上昇の 44.4 と上昇に転じたのに対して、中小企業は 3 期連続低下し、-1.6 とプラス水準を割り込むまで低下するなど、依然として規模による差異は大きく、前回調査から 10.7 ポイント拡大し 46.0 ポイントとなった。

《図 9 及び後掲表 1(4)、表 2(5)参照》

図 9 営業利益判断（黒字／赤字）D I の推移（業種別、規模別）



(2) 営業利益水準

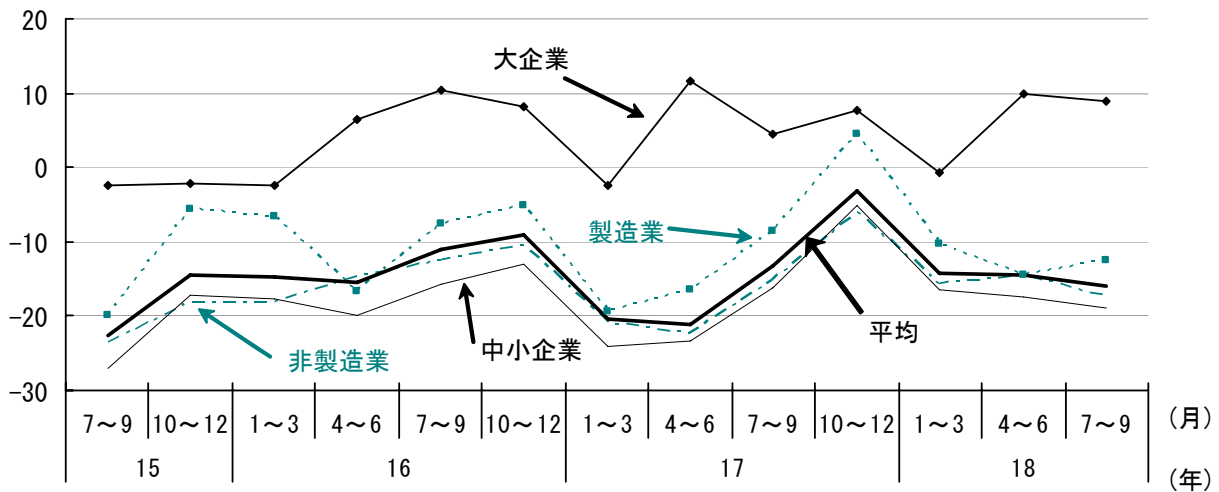
7～9 月期の対前期比の営業利益水準は、「増加」割合が 16.4%、「減少」割合が 32.5%で、D I は前回調査から 1.5 ポイント低下の -16.1 となった。

製造業・非製造業別の D I は、製造業が 1.8 ポイント上昇の -12.6 であったのに対して、非製造業では 2.9 ポイント低下の -17.5 となり、前回調査で同等の水準であった両者の差異は 4.9 ポイントに拡大した。

規模別の D I は、大企業・中小企業とも 1 ポイント程度低下したが、大企業が 8.9 とプラスを維持しているのとは対照的に、中小企業では -18.9 と依然として厳しい状況が続いており、規模による差異は 27.8 ポイントとなっている。

《図 10 及び後掲表 1(4)、表 2(6)参照》

図 10 営業利益水準 D I の推移（前期比、業種別、規模別）



（３）資金繰り

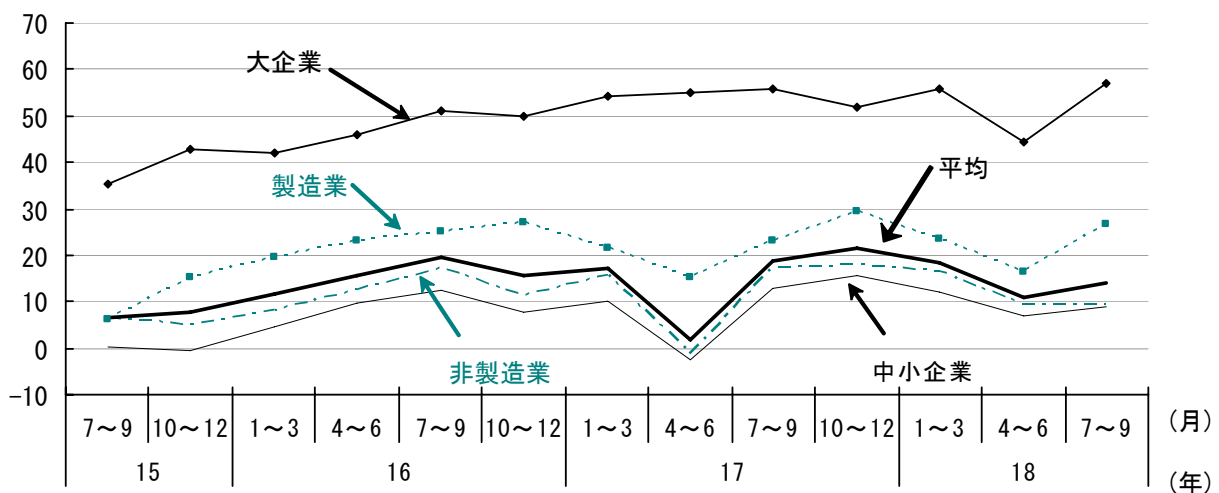
7～9 月期の資金繰りは、「順調」割合が 38.6%、「窮屈」割合は 24.7%で、D I は前回調査より 3.0 ポイント上昇の 14.0 となり、上昇に転じた。

製造業・非製造業別の D I では、製造業は 10.2 ポイント上昇の 26.6 となり、大幅に改善したのに対して、非製造業は前回調査から横ばい（0.3 ポイント上昇）の 9.5 となった。

規模別の D I では、大企業が 12.7 ポイント上昇の 57.1 となり、前回調査での低下を相殺し、近年で最高水準となった。2 期連続低下傾向であった中小企業は 1.8 ポイント上昇の 8.8 と上昇に転じたものの、企業規模による格差は依然として大きい。

《図 11 及び後掲表 1(4)、表 2(7) 参照》

図 11 資金繰り D I の推移（業種別、規模別）



5. 設備投資

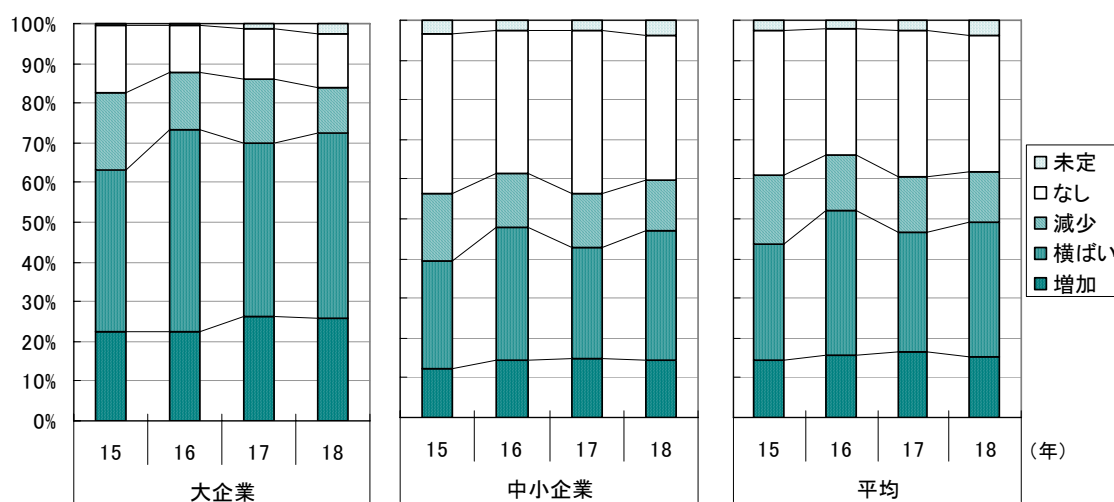
(1) 設備投資

設備投資（今年度計画の対前年度実績見込みとの比較）の経年変化（各 7～9 月期調査）をみると、前年同期の調査では「なし」割合が上昇し、消極的傾向が強まったが、今回の調査では前年同期の調査に比べて「減少」割合（12.7%）、「なし」割合（34.2%）が合わせて 4.0 ポイント低下しており、「横ばい」割合（34.0%）が 3.8 ポイント上昇していることから全体としては堅調に推移している。

企業規模別では、大企業は前年同期の調査に比べて「なし」割合が 1.2 ポイント上昇しているものの、「減少」割合が 5.1 ポイント低下し、「横ばい」割合が 3.4 ポイント上昇していることから堅調に推移している。一方、中小企業は「なし」割合が 4.5 ポイント低下し、「横ばい」割合が 4.7 ポイント上昇していることから積極的傾向が伺える。

《図 12 及び後掲表 1(5)、表 3 参照》

図 12 設備投資（今年度計画の対前年度実績見込み比較（各年 7～9 月期調査））



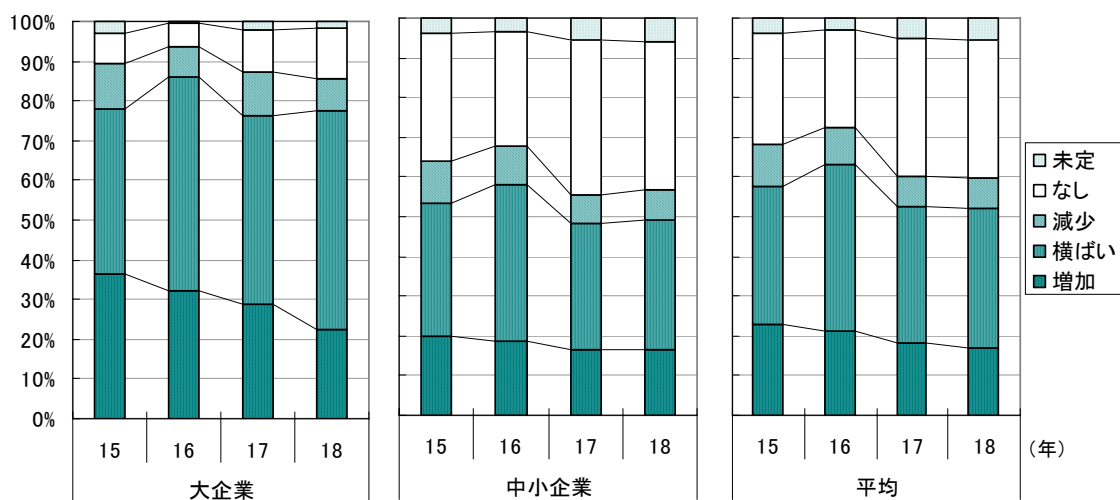
(2) 情報化投資

情報化投資（今年度計画の対前年度実績見込みとの比較）の経年変化（各 7～9 月期調査）をみると、「増加」割合が低下傾向にあり、前年同期の調査に比べて 1.5 ポイント低下の 16.9%となり過去 4 年で最小となったが、「横ばい」割合（35.0%）が 1.0 ポイント上昇しており、全体としてはほぼ横ばいとなった。

企業規模別では、大企業は「増加」割合が低下傾向、「なし」割合が上昇傾向にあり、消極的姿勢が強まっている。一方、中小企業では前年同期の調査に比べて「なし」割合（37.3%）が 1.5 ポイント低下、「横ばい」割合が 1.1 ポイント上昇しており、やや積極的姿勢が伺える。

《図 13 及び後掲表 1(6)参照》

図 13 情報化投資(今年度計画の対前年度実績見込み比較(各年 7～9 月期調査))



6. 雇用状況、従業者数、賞与

(1) 雇用状況

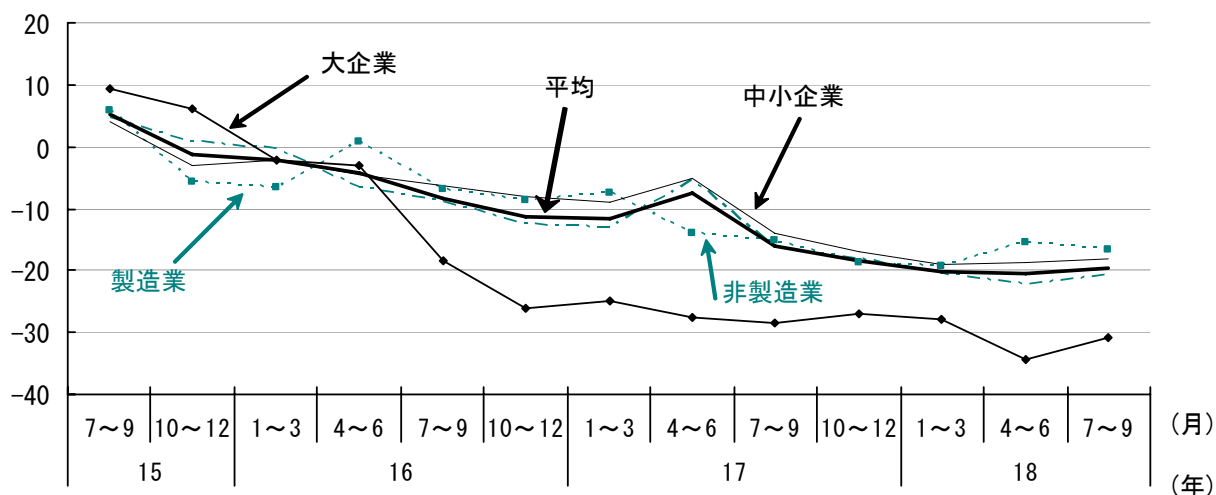
7～9 月期の雇用状況をみると、過不足のない「充足」割合が 56.7%と過半数であるものの、「不足」割合も 31.4%と高く、「過剰」割合は 11.9%に過ぎない。D I は 1.0 ポイント上昇の -19.6 となり、4 期連続して強まっていた不足感は若干緩和した。

製造業・非製造業別の D I は、製造業で前回調査から 1.1 ポイント低下して -16.7 とやや深刻度を増したのに対して、非製造業は 1.5 ポイント上昇の -20.8 となり、やや改善した。

企業規模別の D I は、業績回復が著しい大企業では、今春の採用枠を拡大した結果、3.5 ポイント上昇して -31.0 となり、不足感がやや緩和したものものの依然として深刻な水準が続いている。他方、中小企業はほぼ横ばいの -18.0 となっている。

《図 14 及び後掲表 1(5)、表 2(8)参照》

図 14 雇用過剰 D I の推移 (業種別、規模別)



(2) 従業者数

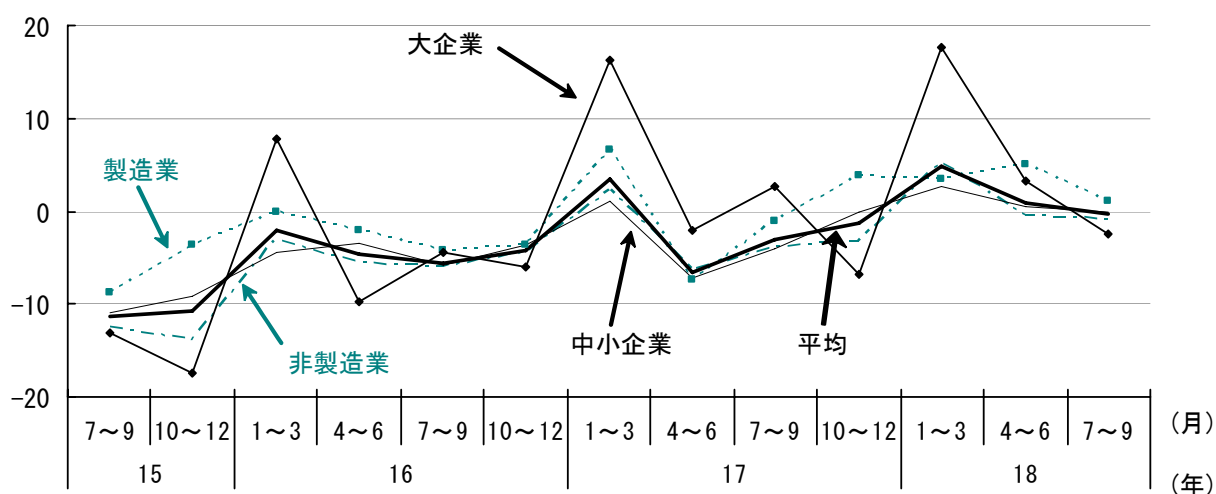
18年10～12月期の従業者数は、「増加」割合が10.9%、「減少」割合が11.3%で、D Iは-0.4となり、「増加」と「減少」の割合が拮抗してきている。

製造業・非製造業の別では、製造業は3.9ポイント低下したものの1.1と4期連続のプラスであるのに対して、非製造業はほぼ横ばいの-0.9と2期連続のマイナスとなった。

規模別では、大企業は新卒採用時期が過ぎたため5.7ポイント低下で-2.4となり、中小企業はほぼ横ばいの-0.1となった。

《図15及び後掲表1(5)、2(9)参照》

図15 来期の従業者数D Iの推移（業種別・規模別）



(3) 賞与

18年夏季の賞与は、「支給なし」(20.9%)を除くと、「増額」割合が17.9%、「減額」割合が11.5%で、「増額」割合が6.4ポイント上回っている。「制度なし」「支給なし」を除き、夏季賞与を支給した企業の割合は全体で71.4%であった。

冬季の賞与の見込みは、夏季の実績と比較してみると、「増額」割合が4.0ポイント低下の13.9%、「減額」割合が1.0ポイント低下の10.5%であり、「増額」割合が上回るのは3.0ポイント縮小し、3.4ポイントとなったが、「未定」割合が9.0%と支給額を決めかねている企業もある。また、「支給なし」割合が6.0ポイント低下、「制度なし」割合も0.6ポイント低下しており、平成18年10～12月期の業況の改善が見込まれていることから、冬季賞与の支給企業の割合が夏季よりも上昇することが期待される。

企業規模別では、大企業の夏季賞与の実績は「増額」と「横ばい」割合が86.4%、「なし」と「制度なし」割合が4.8%であるのに対して、中小企業では「増額」と「横ばい」が56.8%、「なし」と「制度なし」割合が31.4%というように企業規模による差異が大きくなっている。

《図16及び後掲表1(6)参照》

図 16 今年の賞与（夏季実績と冬季見込み）

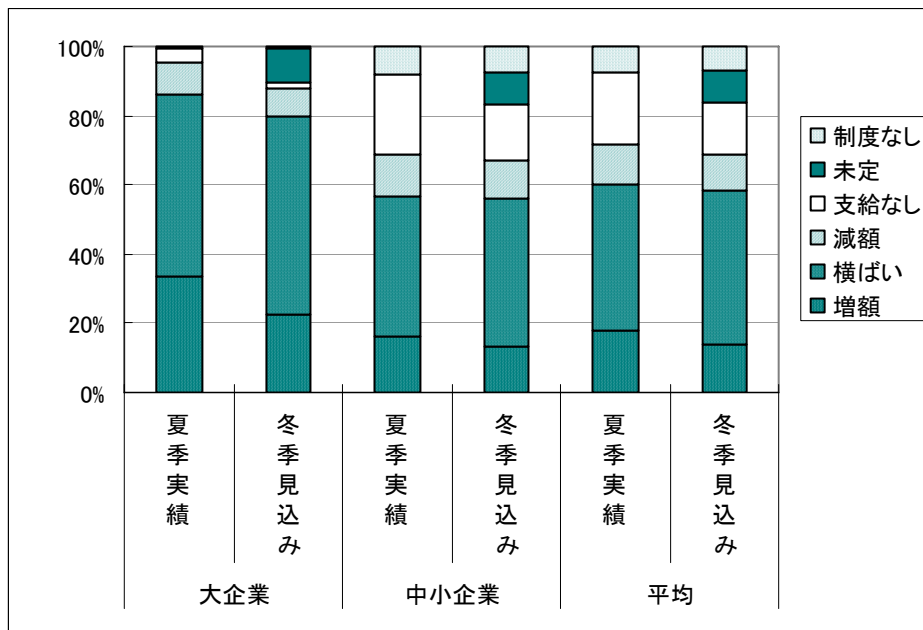


表 1 集計表詳細

(1) 業況判断

	前期比				前年同期比				来期の業況見通し			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上 昇	横ばい	下 降		上 昇	横ばい	下 降		上 昇	横ばい	下 降	
製造業	24.9	43.3	31.8	-6.9	29.8	39.7	30.5	-0.7	33.9	43.7	22.4	11.6
非製造業	23.0	41.6	35.3	-12.3	24.6	39.5	35.9	-11.2	29.3	42.5	28.2	1.1
大企業	29.6	47.2	23.2	6.4	33.9	46.8	19.4	14.5	40.8	40.0	19.2	21.6
中小企業	22.9	41.6	35.5	-12.5	25.3	38.7	36.0	-10.7	29.5	43.3	27.1	2.4
合 計	23.6	41.9	34.5	-10.8	26.0	39.4	34.7	-8.7	30.4	42.9	26.7	3.7

(2) 上昇・下降となった要因（前期比較の業況判断、2つまでの複数回答）

	上 昇 と な っ た 要 因 (%)								下 降 と な っ た 要 因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	輸入品の増減	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	輸入品の増減
	44.8	7.5	28.4	4.5	29.9	13.4	3.0	0.0	28.4	28.4	33.3	2.5	30.9	16.0	4.9	4.9
製造業	44.8	7.5	28.4	4.5	29.9	13.4	3.0	0.0	28.4	28.4	33.3	2.5	30.9	16.0	4.9	4.9
非製造業	48.0	8.7	30.6	1.2	28.3	5.2	2.9	0.6	32.1	19.9	28.0	0.7	28.4	28.0	4.4	0.7
大企業	44.1	2.9	23.5	0.0	41.2	8.8	2.9	0.0	37.0	11.1	11.1	0.0	44.4	25.9	0.0	3.7
中小企業	48.0	9.3	31.4	2.5	26.0	7.4	2.9	0.5	31.2	22.7	30.6	1.3	28.1	24.9	5.0	1.6
合 計	47.3	8.3	29.9	2.1	28.6	7.5	2.9	0.4	31.6	21.8	29.1	1.1	28.8	25.4	4.5	1.7

(3) 出荷・売上高、製・商品単価（サービス・請負価格）、原材料価格（仕入価格等）

	出荷・売上高				製・商品単価				原材料価格			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	増加	横ばい	減少		上 昇	横ばい	下 落		上 昇	横ばい	下 落	
製造業	20.9	49.1	30.0	-9.0	12.5	70.6	16.8	-4.3	64.5	33.3	2.2	62.4
非製造業	20.8	47.0	32.2	-11.3	14.5	68.7	16.7	-2.2	39.2	56.7	4.0	35.2
大企業	31.7	51.6	16.7	15.1	9.2	84.2	6.7	2.5	41.6	55.8	2.7	38.9
中小企業	19.7	47.2	33.2	-13.5	14.9	67.6	17.5	-2.6	47.0	49.6	3.4	43.7
合 計	21.0	47.5	31.6	-10.6	14.0	69.2	16.8	-2.8	46.0	50.4	3.5	42.5

(4) 営業利益判断、営業利益水準、資金繰り

	営業利益判断				営業利益水準				資金繰り			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)		D I	D I	構成比 (%)			D I
	黒字	収支トントン	赤字		上 昇	横ばい	下 降		順調	どちらともいえない	窮屈	
製造業	31.9	48.0	20.1	11.8	17.0	53.4	29.6	-12.6	47.1	32.4	20.5	26.6
非製造業	30.3	39.7	30.0	0.4	16.1	50.4	33.5	-17.5	35.8	38.0	26.3	9.5
大企業	56.3	31.7	11.9	44.4	29.0	50.8	20.2	8.9	64.3	28.6	7.1	57.1
中小企業	27.6	43.1	29.2	-1.6	14.8	51.5	33.7	-18.9	35.4	37.9	26.7	8.8
合 計	30.8	41.8	27.4	3.4	16.4	51.1	32.5	-16.1	38.6	36.7	24.7	14.0

(5) 設備投資、雇用状況、従業者数

	設備投資（前年度実績比）					雇用状況				従業者数			
	構成比 (%)				増 加	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	横ばい	減少	なし	未定		過剰	充足	不足		増加	横ばい	減少	
製造業	19.3	41.5	11.3	24.7	3.3	13.1	57.1	29.8	-16.7	10.4	80.2	9.4	1.1
非製造業	14.1	31.5	12.9	37.6	3.9	11.4	56.5	32.1	-20.8	11.1	76.9	12.0	-0.9
大企業	25.8	46.8	11.3	13.7	2.4	8.7	51.6	39.7	-31.0	14.3	69.0	16.7	-2.4
中小企業	14.4	32.7	12.5	36.5	3.9	12.2	57.6	30.2	-18.0	10.5	78.9	10.6	-0.1
合 計	15.4	34.0	12.7	34.2	3.7	11.9	56.7	31.4	-19.6	10.9	77.8	11.3	-0.4

(6) 情報化投資、今年の賞与

	情報化投資（前年度実績比）					賞与（夏季実績）					賞与（冬季見込み）				
	構成比 (%)				増 加	構成比 (%)				増 加	構成比 (%)				増 加
	横ばい	減少	なし	未定		増額	横ばい	減額	支給なし		増額	横ばい	減額	支給なし	
製造業	18.6	38.7	8.0	29.6	5.1	22.2	43.6	13.1	17.8	3.3	20.0	46.2	11.6	12.0	6.9
非製造業	16.3	33.8	7.8	36.4	5.7	16.4	41.5	10.9	21.9	9.3	11.9	44.1	10.0	15.8	9.7
大企業	22.6	54.8	8.1	12.9	1.6	33.6	52.8	8.8	4.0	0.8	22.6	57.3	8.1	1.6	9.7
中小企業	16.4	32.8	7.6	37.3	5.9	15.9	40.9	11.8	23.1	8.3	13.0	43.3	10.7	16.5	8.9
合 計	16.9	35.0	7.9	34.6	5.6	17.9	42.1	11.5	20.9	7.7	13.9	44.7	10.5	14.9	9.0

表2 D I 推移表

			回	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較
			平成	14			15					16				17			18				
			四半期	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9		
(1)業況判断	(前期比)	製造業	-28.5	-26.3	-14.2	-29.5	-26.3	-17.7	-4.4	0.0	-7.7	-3.5	2.2	-20.2	-20.0	-5.4	17.8	-6.3	-10.9	-6.9	4.0	▲ 10.3	
		非製造業	-34.7	-32.4	-27.5	-39.1	-35.4	-23.9	-15.0	-12.4	-12.2	-12.1	-5.9	-20.5	-26.9	-9.4	2.4	-10.0	-14.5	-12.3	2.3	▲ 4.7	
		大企業	-12.7	-7.6	-3.3	-17.3	-22.9	2.9	2.2	5.0	3.9	10.4	12.8	-1.9	-9.6	12.9	20.6	0.7	10.8	6.4	▲ 4.4	▲ 19.2	
		中小企業	-37.6	-36.2	-27.9	-40.3	-34.8	-27.5	-15.3	-12.0	-13.7	-14.0	-7.3	-24.0	-26.0	-11.7	4.2	-10.7	-16.6	-12.5	4.1	▲ 4.2	
	合 計	-32.8	-30.7	-23.7	-36.3	-32.7	-22.1	-11.9	-8.7	-10.8	-9.6	-3.5	-20.4	-25.4	-8.3	6.8	-9.0	-13.7	-10.8	2.9	▲ 5.9		
	(同期比)	製造業	-47.1	-41.4	-30.1	-30.4	-25.4	-12.6	-9.9	1.2	0.4	5.2	-4.1	-13.4	-21.7	0.0	8.2	-2.6	-9.1	-0.7	8.3		
		非製造業	-39.6	-45.2	-46.8	-41.5	-37.5	-30.3	-26.7	-14.9	-11.0	-12.8	-15.9	-19.2	-26.1	-10.7	-4.7	-6.6	-11.6	-11.2	0.4		
		大企業	-20.4	-28.0	-17.8	-22.2	-15.9	-6.9	-5.7	8.5	17.9	8.8	4.8	0.7	-7.9	13.3	18.8	9.6	17.9	14.5	▲ 3.4		
		中小企業	-46.7	-48.0	-46.9	-41.6	-38.0	-29.2	-25.8	-14.7	-12.6	-11.4	-16.6	-21.1	-26.1	-11.2	-4.8	-8.2	-14.5	-10.7	3.8		
	(見通し)	合 計	-41.7	-44.1	-42.0	-38.2	-33.8	-25.1	-21.8	-10.1	-7.4	-7.7	-12.7	-17.6	-25.2	-7.8	-1.0	-5.5	-11.0	-8.7	2.4		
		製造業	-20.5	-19.8	-30.8	-19.3	-16.6	5.0	-4.4	8.1	5.7	10.7	-2.8	-7.9	-6.6	4.8	9.2	6.6	3.5	11.6			
		非製造業	-24.5	-23.3	-36.3	-33.9	-28.0	-12.1	-18.2	-7.0	-0.5	2.1	-10.8	-8.0	-20.3	-6.9	-4.0	1.4	-7.5	1.1			
大企業		1.9	2.5	-12.9	-13.1	-2.3	14.7	6.2	10.3	30.7	27.2	6.2	9.7	17.3	24.3	15.9	20.8	25.6	21.6				
(2)出荷・売上高		中小企業	-29.1	-28.2	-39.2	-33.2	-29.7	-11.8	-19.2	-5.6	-4.4	-0.4	-12.1	-11.3	-20.2	-8.3	-3.4	-0.2	-8.3	2.4			
		合 計	-23.3	-22.4	-34.7	-29.6	-24.6	-7.1	-14.2	-2.5	1.4	4.6	-8.7	-7.9	-17.4	-3.7	-0.2	2.8	-4.9	3.7			
		製造業	-28.0	-24.6	-16.9	-29.6	-25.2	-17.8	-2.9	-1.1	-8.1	-6.1	0.0	-21.2	-22.6	-6.7	17.0	-8.7	-15.0	-9.0	6.0		
		非製造業	-34.2	-31.6	-28.5	-37.5	-33.9	-21.9	-13.9	-17.0	-18.4	-11.2	-10.7	-23.6	-27.6	-9.6	-1.1	-12.8	-17.7	-11.3	6.4		
		大企業	-13.3	-5.1	0.6	-12.3	-23.4	-1.8	3.3	-1.1	-3.3	8.2	4.8	-4.4	-11.6	15.5	13.3	3.4	7.4	15.1	7.7		
		中小企業	-36.9	-35.3	-30.2	-40.0	-33.1	-24.7	-14.1	-14.9	-17.6	-13.6	-10.5	-26.4	-27.4	-12.8	2.4	-14.3	-20.1	-13.5	6.7		
		合 計	-32.4	-29.5	-25.0	-35.2	-31.3	-20.7	-10.7	-12.2	-15.2	-9.7	-7.7	-22.8	-26.5	-8.8	4.1	-11.6	-17.1	-10.6	6.5		
			製造業	-34.1	-31.3	-35.8	-30.9	-27.7	-23.4	-23.5	-18.1	-8.8	-11.0	-12.7	-6.7	-8.9	-10.8	-1.1	-9.4	-3.1	-4.3	▲ 1.2	
	非製造業		-32.7	-36.7	-33.3	-39.1	-33.7	-29.8	-24.4	-19.9	-16.1	-11.2	-12.3	-10.8	-15.4	-8.2	-3.9	-6.1	-4.0	-2.2	1.8		
	大企業		-25.6	-30.8	-22.0	-34.1	-27.9	-25.8	-19.7	-18.1	-12.2	-9.3	-10.8	-7.0	0.0	-5.2	1.3	-3.4	3.3	2.5	▲ 0.8		
	中小企業		-34.8	-36.1	-36.3	-37.2	-32.8	-28.4	-25.3	-19.7	-14.1	-11.5	-12.9	-10.2	-15.4	-9.4	-4.0	-7.7	-4.1	-2.6	1.5		
	(3)製品・商品単価		合 計	-33.1	-35.1	-34.0	-36.6	-31.9	-27.9	-24.1	-19.4	-13.8	-11.1	-12.4	-9.7	-14.0	-8.9	-3.0	-7.1	-3.7	-2.8	0.8	
製造業			-5.6	-2.3	5.2	8.4	2.7	8.0	17.9	32.6	45.3	41.6	45.8	51.0	40.4	52.4	46.0	37.3	60.0	62.4	2.4		
非製造業			-9.9	-12.2	-11.0	-9.4	-4.6	-6.7	-2.2	11.8	25.3	25.0	24.6	23.3	22.5	27.4	30.4	25.1	33.3	35.2	1.8		
大企業			-6.2	-3.2	-4.0	-4.5	-8.2	0.0	8.5	11.6	27.0	24.7	24.3	28.3	32.1	37.8	40.0	26.0	34.8	38.9	4.2		
		中小企業	-8.4	-8.7	-4.3	-1.5	-0.4	-0.3	6.0	22.3	35.3	33.1	34.3	35.9	27.6	36.6	35.9	30.2	41.8	43.7	1.8		
		合 計	-8.1	-8.0	-4.4	-1.8	-1.3	-0.3	6.4	20.8	34.3	32.1	33.0	35.0	27.5	36.8	36.4	29.7	40.9	42.5	1.7		
			製造業	-23.2	-18.8	-9.8	-9.9	-11.4	-9.0	1.1	11.2	4.6	7.0	13.4	8.1	-0.8	11.1	24.3	8.3	8.0	11.8	3.8	
			非製造業	-19.1	-17.7	-17.0	-16.2	-15.0	-8.3	-0.8	2.0	0.8	9.0	8.2	9.7	-8.5	4.3	11.1	12.4	5.0	0.4	▲ 4.6	
大企業			18.3	18.2	25.0	17.8	18.5	25.4	44.4	36.3	33.8	45.7	41.2	47.2	44.3	40.9	55.3	49.0	36.9	44.4	7.6		
中小企業			-29.1	-26.5	-23.6	-21.2	-21.3	-15.8	-11.0	-2.7	-4.4	0.2	2.6	1.8	-11.2	0.4	7.0	4.9	1.6	-1.6	▲ 3.2		
(4)原材料価格			合 計	-20.3	-18.0	-14.9	-14.4	-14.0	-8.5	-0.2	4.8	2.0	8.4	9.7	9.2	-6.9	6.2	14.9	11.2	5.6	3.4	▲ 2.2	
			製造業	-34.4	-22.5	-20.6	-28.4	-24.1	-20.0	-5.5	-6.6	-16.8	-7.5	-5.0	-19.5	-16.4	-8.6	4.6	-10.2	-14.4	-12.6	1.8	
	非製造業		-35.2	-29.9	-30.0	-37.3	-35.8	-23.6	-18.1	-18.3	-14.8	-12.4	-10.6	-21.0	-22.3	-15.1	-6.2	-15.7	-14.5	-17.5	▲ 2.9		
	大企業		-16.7	-3.1	-6.0	-12.3	-24.7	-2.3	-2.2	-2.3	6.5	10.5	8.2	-2.5	11.6	4.5	7.6	-0.7	10.0	8.9	▲ 1.1		
		中小企業	-39.1	-33.6	-31.5	-39.5	-34.0	-27.0	-17.3	-17.7	-20.0	-15.8	-13.0	-24.1	-23.4	-16.3	-5.2	-16.5	-17.6	-18.9	▲ 1.4		
		合 計	-35.0	-27.8	-27.2	-34.7	-32.3	-22.5	-14.4	-14.8	-15.5	-11.0	-9.1	-20.5	-21.1	-13.3	-3.1	-14.2	-14.5	-16.1	▲ 1.5		
			製造業	-7.4	-2.9	-0.3	4.7	5.7	6.3	15.4	19.7	23.0	25.2	27.0	21.7	15.4	23.0	29.8	23.7	16.4	26.6	10.2	
			非製造業	-3.0	-2.3	-2.7	-5.2	0.0	6.7	4.8	8.3	12.6	17.2	11.1	15.6	-1.5	17.4	18.1	16.3	9.2	9.5	0.3	
	大企業		36.1	28.4	37.9	34.2	37.2	35.4	42.8	42.1	45.8	51.2	50.0	54.1	54.9	55.8	51.9	55.8	44.4	57.1	12.7		
	中小企業		-13.5	-9.7	-10.5	-10.0	-6.3	0.4	-0.5	4.4	9.8	12.4	7.7	10.2	-2.6	12.7	15.7	12.2	7.0	8.8	1.8		
	(5)営業利益判断		合 計	-4.3	-2.5	-1.9	-2.2	1.7	6.6	7.9	11.7	15.8	19.5	15.5	17.3	2.0	18.9	21.4	18.3	10.9	14.0	3.0	
			製造業	22.0	16.4	15.6	5.6	14.8	5.9	-5.8	-6.5	0.7	-6.9	-8.6	-7.4	-14.0	-15.3	-18.8	-19.2	-15.6	-16.7	▲ 1.1	
非製造業			7.0	10.4	9.4	7.4	11.2	4.6	0.7	-0.4	-6.5	-9.1	-12.5	-13.2	-5.5	-16.3	-18.2	-20.5	-22.3	-20.8	1.5		
大企業			12.3	12.5	13.1	15.0	18.4	9.3	6.0	-2.2	-3.2	-18.4	-26.2	-25.0	-27.5	-28.4	-26.9	-27.9	-34.4	-31.0	3.5		
		中小企業	11.2	12.0	10.8	5.0	10.9	4.1	-3.0	-2.3	-4.4	-6.3	-8.0	-8.9	-5.2	-13.9	-16.9	-19.1	-18.6	-18.0	0.6		
		合 計	11.5	12.1	11.3	6.8	12.2	5.1	-1.2	-2.3	-4.2	-8.5	-11.4	-11.5	-7.4	-16.0	-18.4	-20.1	-20.5	-19.6	1.0		
			製造業	-14.7	-15.0	-14.9	-4.3	-12.5	-8.7	-3.7	0.0	-2.1	-4.3	-3.6	6.6	-7.3	-1.0	3.8	3.5	5.0	1.1	▲ 3.9	
			非製造業	-12.2	-16.0	-17.0	-13.3	-14.6	-12.5	-13.8	-3.0	-5.6	-6.1	-4.4	2.2	-6.4	-3.8	-3.3	5.3	-0.5	-0.9	▲ 0.3	
大企業			-14.3	-18.6	-14.3	-15.7	-14.8	-13.2	-17.5	7.8	-9.8	-4.4	-6.0	16.3	-2.0	2.6	-6.9	17.6	3.3	-2.4	▲ 5.7		
中小企業			-12.7	-15.0	-16.9	-9.5	-13.8	-11.0	-9.2	-4.5	-3.5	-5.8	-3.7	1.0	-7.1	-4.0	0.0	2.6	0.6	-0.1	▲ 0.7		
(6)営業利益水準			合 計	-13.0	-15.8	-16.4	-10.5	-14.0	-11.4	-10.8	-2.1	-4.6	-5.6	-4.2	3.4	-6.6	-3.0	-1.2	4.8	0.9	-0.4	▲ 1.3	
			製造業	-7.4	-2.9	-0.3	4.7	5.7	6.3	15.4	19.7	23.0	25.2	27.0	21.7	15.4	23.0	29.8	23.7	16.4	26.6	10.2	
	非製造業		-3.0	-2.3	-2.7	-5.2	0.0	6.7	4.8	8.3	12.6	17.2	11.1	15.6	-1.5	17.4	18.1	16.3	9.2	9.5	0.3		
	大企業		36.1	28.4	37.9	34.2	37.2	35.4	42.8	42.1	45.8	51.2	50.0	54.1	54.9	55.8	51.9	55.8	44.4	57.1	12.7		
		中小企業	-13.5	-9.7	-10.5	-10.0	-6.3	0.4	-0.5	4.4	9.8	12.4	7.7	10.2	-2.6	12.7	15.7	12.2	7.0	8.8	1.8		
		合 計	-4.3	-2.5	-1.9	-2.2	1.7	6.6	7.9	11.7	15.8	19.5	15.5	17.3	2.0	18.9	21.4	18.3	10.9	14.0	3.0		
			製造業	22.0	16.4	15.6	5.6	14.8	5.9	-5.8	-6.5	0.7	-6.9	-8.6	-7.4	-14.0	-15.3	-18.8	-19.2	-15.6	-16.7	▲ 1.1	
			非製造業	7.0	10.4	9.4	7.4	11.2	4.6	0.7	-0.4	-6.5	-9.1	-12.5	-13.2	-5.5	-16.3	-18.2	-20.5	-22.3			

表3 設備投資推移表

		回	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	前回調査との比較
		平成 四半期	14			15			16			17			18						
			4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	
(10) 設備投資	製造業	増加	11.6	12.4	12.9	12.8	14.4	19.4	19.5	24.0	22.1	19.1	23.5	25.5	16.4	19.7	24.1	21.3	21.4	19.3	▲ 2.1
		横ばい	24.5	23.8	24.4	30.2	35.4	30.7	32.7	33.9	33.5	38.7	30.0	33.8	32.8	33.3	39.4	36.0	31.3	41.5	10.2
		減少	24.1	25.5	22.6	27.5	15.4	18.4	18.0	19.9	15.3	16.0	16.1	21.2	10.7	16.7	9.6	19.9	11.1	11.3	0.2
		なし 未定	34.5	35.2	39.0	26.5	30.2	29.3	27.4	20.7	24.9	24.2	29.5	18.3	36.9	27.2	22.3	21.7	30.5	24.7	▲ 5.8
	非製造業	増加	5.3	3.0	1.7	3.0	4.6	2.1	2.3	1.5	4.3	2.0	0.9	1.1	3.3	3.1	4.6	1.0	5.7	3.3	▲ 2.5
		横ばい	9.6	10.9	9.7	8.8	10.5	12.1	13.3	14.2	11.8	14.4	15.3	18.3	10.5	15.2	17.7	16.8	15.4	14.1	▲ 1.3
		減少	24.0	26.2	23.4	24.2	25.7	28.6	28.8	33.2	34.6	35.6	31.4	34.1	24.7	29.0	32.5	35.9	31.6	31.5	▲ 0.0
		なし 未定	21.7	19.3	19.8	26.1	19.8	17.1	14.7	20.6	15.5	12.9	14.1	20.6	18.0	13.0	12.8	17.4	13.1	12.9	▲ 0.2
	大企業	増加	39.7	39.0	43.6	37.4	38.8	39.3	39.9	29.1	34.9	34.8	36.9	25.1	41.0	40.6	34.1	26.4	36.1	37.6	1.5
		横ばい	4.9	4.6	3.6	3.5	5.3	3.0	3.3	2.8	3.2	2.3	2.3	1.9	5.8	2.2	3.0	3.6	3.9	3.9	0.0
		減少	20.5	20.0	20.3	17.5	18.0	22.6	24.3	27.3	22.0	22.4	26.5	35.1	26.0	26.3	35.9	30.1	29.2	25.8	▲ 3.4
		なし 未定	30.7	35.9	37.3	32.8	38.8	40.5	38.4	36.9	48.0	50.6	40.1	38.4	40.0	43.4	39.7	45.5	44.2	46.8	2.6
中小企業	増加	25.4	19.0	23.7	29.4	24.2	19.6	16.4	23.9	17.3	14.7	19.0	16.6	16.0	16.4	12.2	12.6	15.0	11.3	▲ 3.7	
	横ばい	17.6	21.5	16.4	18.1	18.0	16.7	18.1	9.7	11.3	11.5	14.3	9.9	10.0	12.5	10.3	9.8	10.0	13.7	3.7	
	減少	5.9	3.6	2.3	2.3	1.1	0.6	2.8	2.3	1.3	0.6	0.0	0.0	8.0	1.3	1.9	2.1	1.7	2.4	0.8	
	なし 未定	7.8	9.2	8.6	8.3	10.2	12.5	12.9	14.7	13.6	14.3	15.5	17.6	10.6	14.8	16.5	16.0	15.4	14.4	▲ 1.0	
合計	増加	22.6	23.1	20.7	24.5	26.3	26.8	27.9	32.6	31.5	33.4	28.9	33.2	25.4	28.0	33.3	34.3	29.9	32.7	2.8	
	横ばい	21.8	21.6	19.6	25.9	17.1	17.0	15.5	19.5	15.0	13.6	13.7	21.6	15.7	13.6	11.9	19.1	12.3	12.5	0.2	
	減少	43.0	41.8	47.8	37.6	40.4	40.5	40.6	30.7	35.9	36.1	39.6	25.6	43.4	41.0	34.5	27.6	37.6	36.5	▲ 1.1	
	なし 未定	4.9	4.2	3.2	3.6	6.0	3.2	3.1	2.5	4.0	2.5	2.4	2.0	4.9	2.7	3.8	3.0	4.8	3.9	▲ 0.9	
	増加	10.2	11.3	10.6	10.0	11.7	14.2	15.1	17.2	15.0	15.8	17.6	20.0	11.7	16.4	19.5	18.0	17.0	15.4	▲ 1.6	
	横ばい	24.1	25.5	23.7	26.0	28.6	29.2	30.0	33.4	34.3	36.5	31.0	34.0	26.4	30.2	34.5	35.9	31.6	34.0	2.4	
	減少	22.4	21.1	20.4	26.5	18.5	17.5	15.7	20.4	15.4	13.8	14.7	20.8	16.5	14.1	11.9	18.1	12.6	12.7	0.1	
	なし 未定	38.2	37.9	42.2	34.2	36.2	36.3	36.2	26.6	31.8	31.7	34.8	23.1	4.1	36.8	30.7	25.0	34.5	34.2	▲ 0.3	
			5.1	4.1	3.0	3.4	5.1	2.7	3.0	2.4	3.5	2.2	1.9	1.7	5.3	3.5	2.9	4.3	3.7	▲ 0.6	